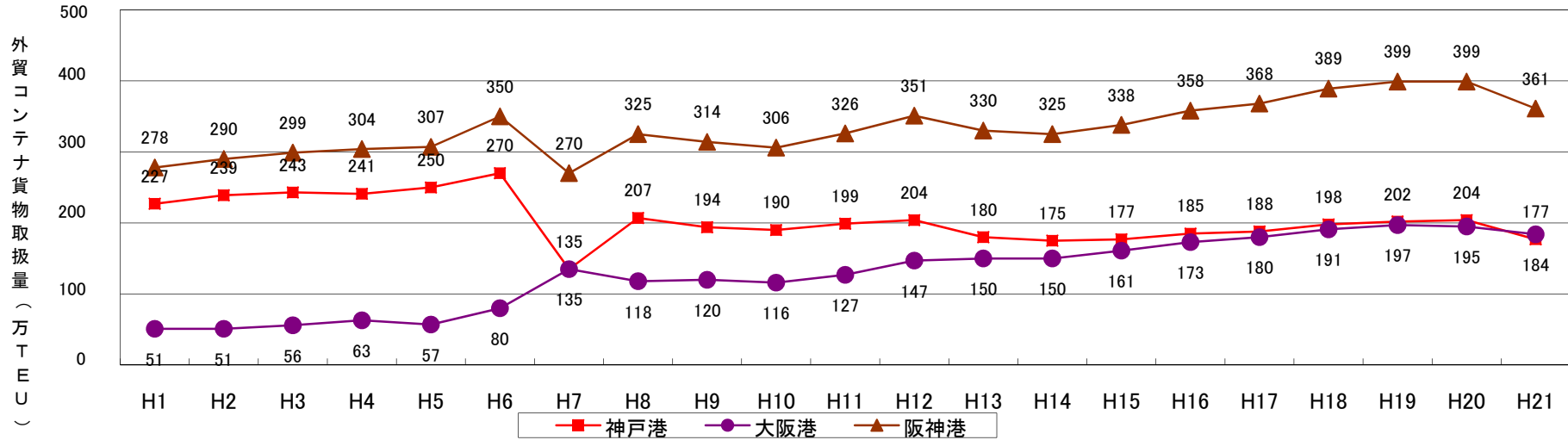


《港と港の連携》

平成22年度
大阪湾諸港の包括的な連携施策の
具体化に向けた取組

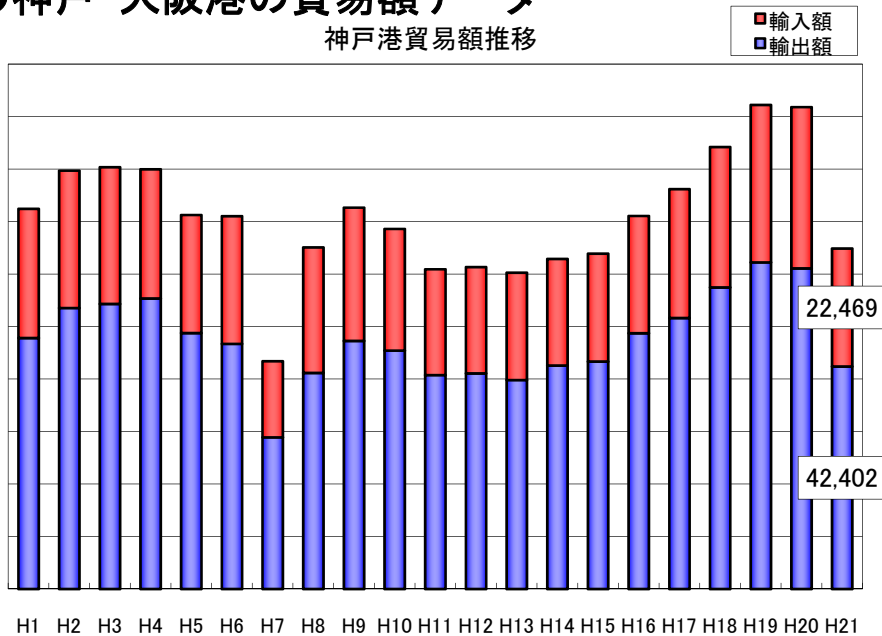
外資コンテナ取扱貨物量と貿易額

●阪神港の外資コンテナ取扱貨物量の推移



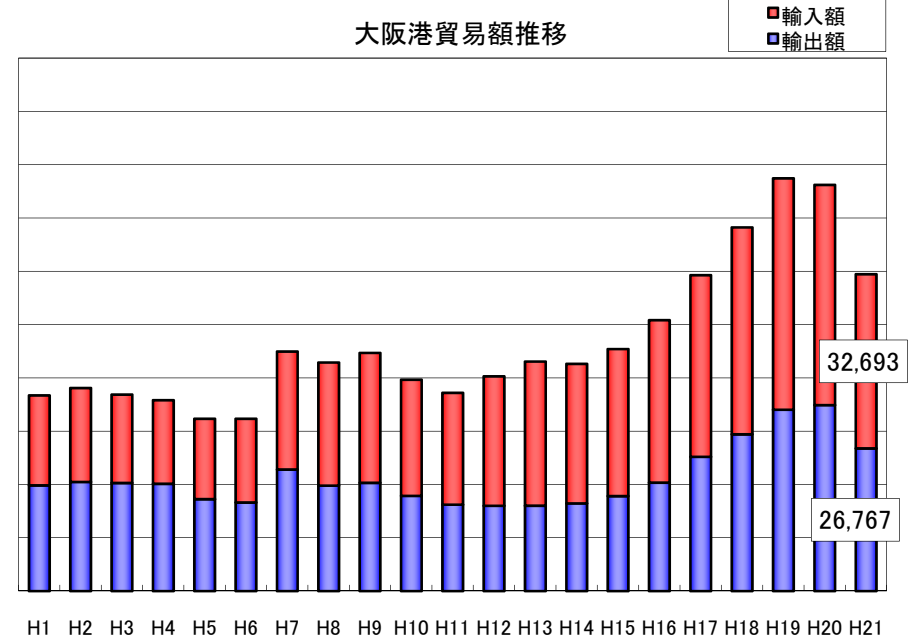
●神戸・大阪港の貿易額データ

神戸港貿易額推移



貿易額(億円)

大阪港貿易額推移



出典:平成20年港湾統計、平成21年貿易統計(平成21年の外資コンテナ取扱貨物量は大阪市(港湾統計)・神戸市(統計神戸港)による速報値)

I 位置づけ

- ① 「新成長戦略」(2010年6月18日閣議決定)、国土交通省成長戦略(2010年5月17日策定)の実現
- ② アジアと北米・欧州等を結ぶ基幹航路の日本への寄港を維持・拡大
- ③ 目標:2015年 国内ハブの完成、東アジア主要港でのトランシップ率を半減

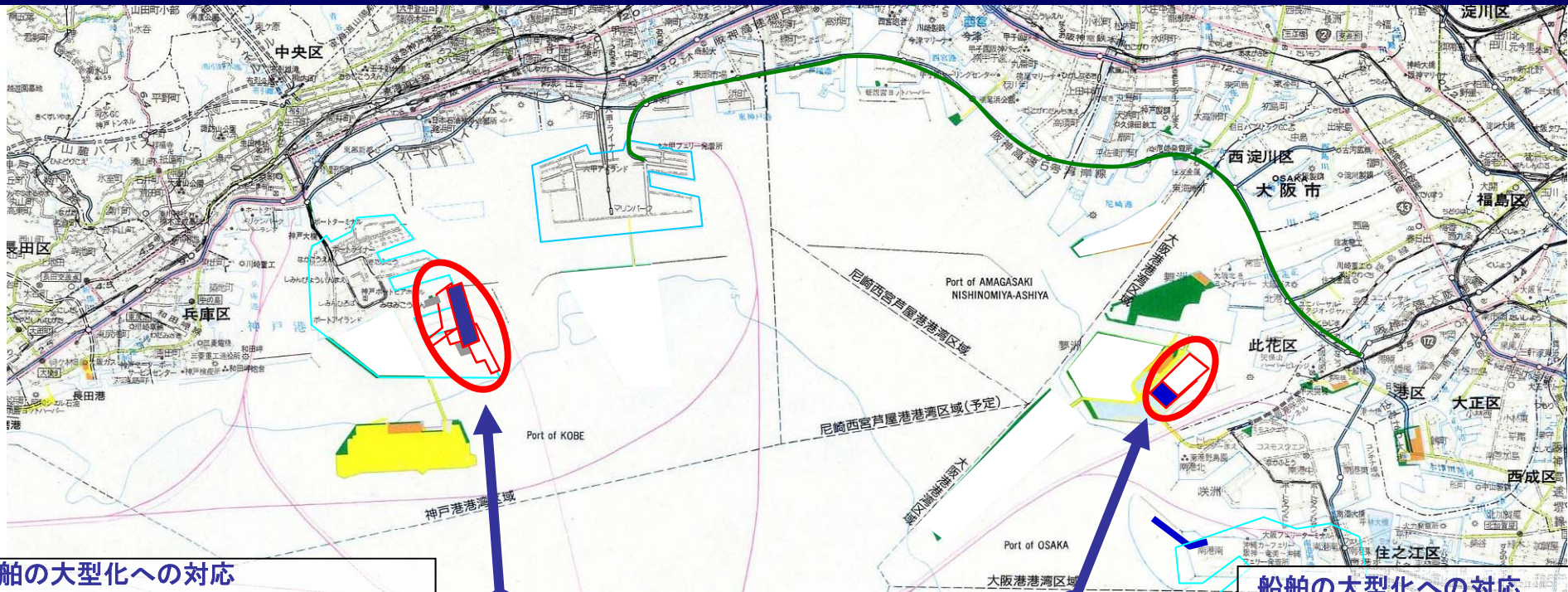
2020年 国際トランシップも視野に入れ、東アジア主要港として選択される港湾に。

II 実現の方策

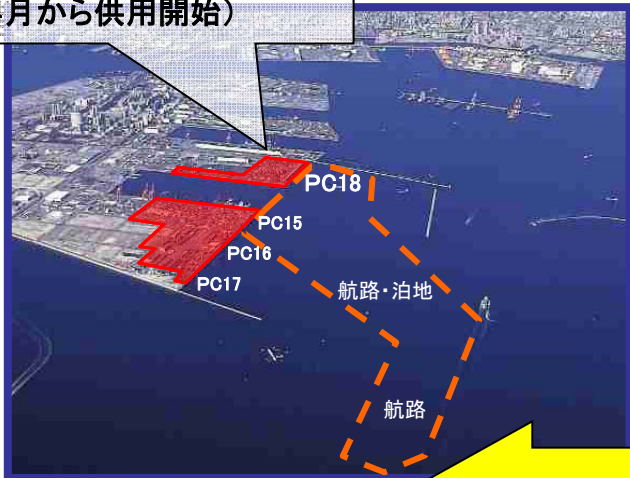
アジアと北米・欧州等を結ぶ基幹航路の日本への就航を維持・拡大するためのハード・ソフト一体となった施策を集中して実施。

- ① 公設民営化の推進やターミナルの一体運営の推進等によるターミナルコストの低減
- ② 内航をはじめとするフィーダー網の抜本的な強化による広域からの貨物集約の推進
- ③ ゲートオープン時間拡大による24時間化の推進、貨物積替円滑化支援施設整備などその他荷主サービスの向上
- ④ コンテナ船大型化の進展に対応しうる-18m岸壁は選択された港湾で整備
- ⑤ 「港湾運営会社」の設立; 「民」の視点による戦略的港湾経営の実現

国際コンテナ戦略港湾「阪神港」における高規格コンテナターミナルの形成



船舶の大型化への対応
 ◇PI2期高規格コンテナターミナルPC18
 (平成22年4月から供用開始)



神戸港

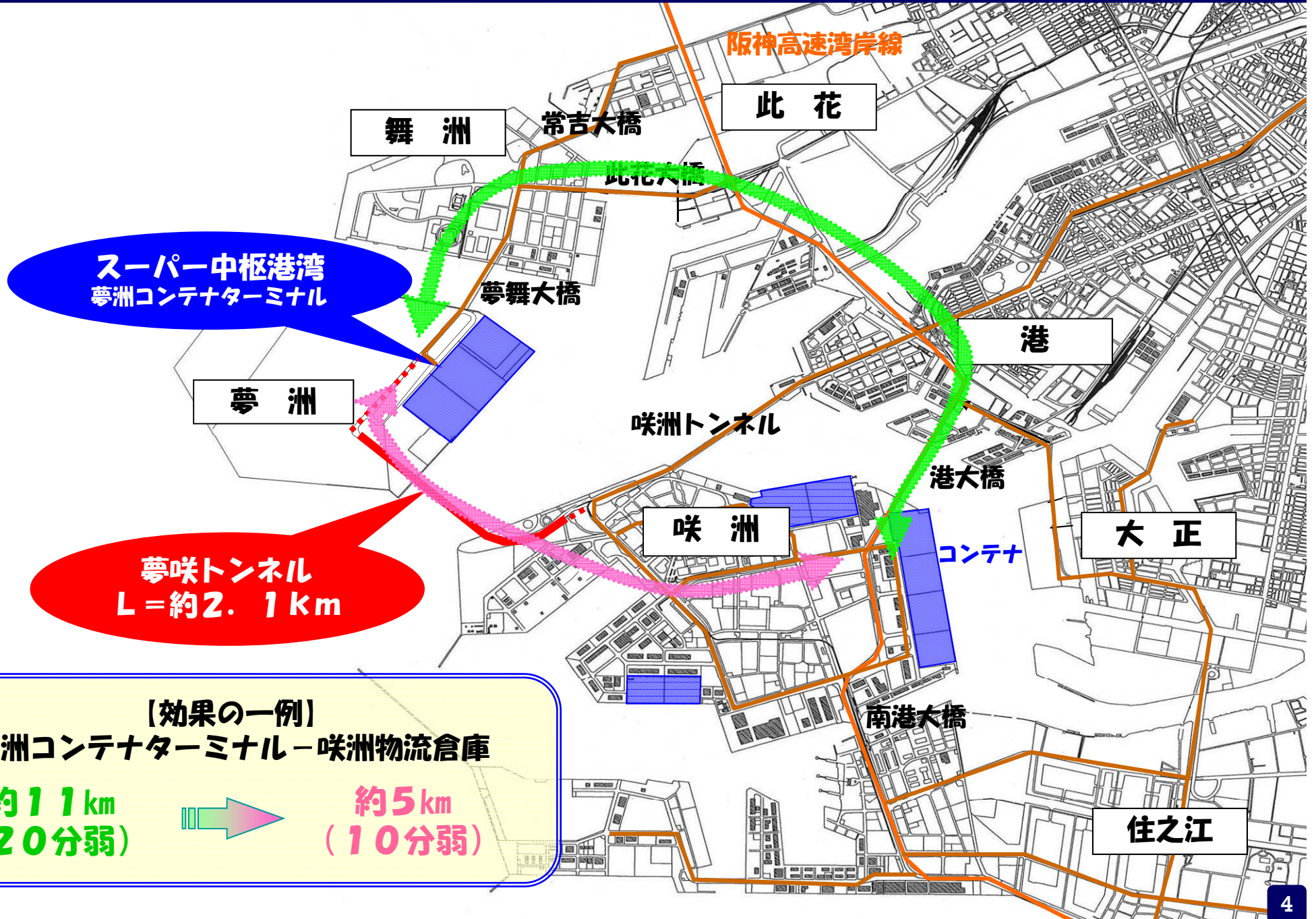
船舶の大型化への対応
 ◇夢洲コンテナターミナル
 (平成21年10月から供用開始)



大阪港

阪神港の連携強化！

夢咲トンネルの整備効果の一例



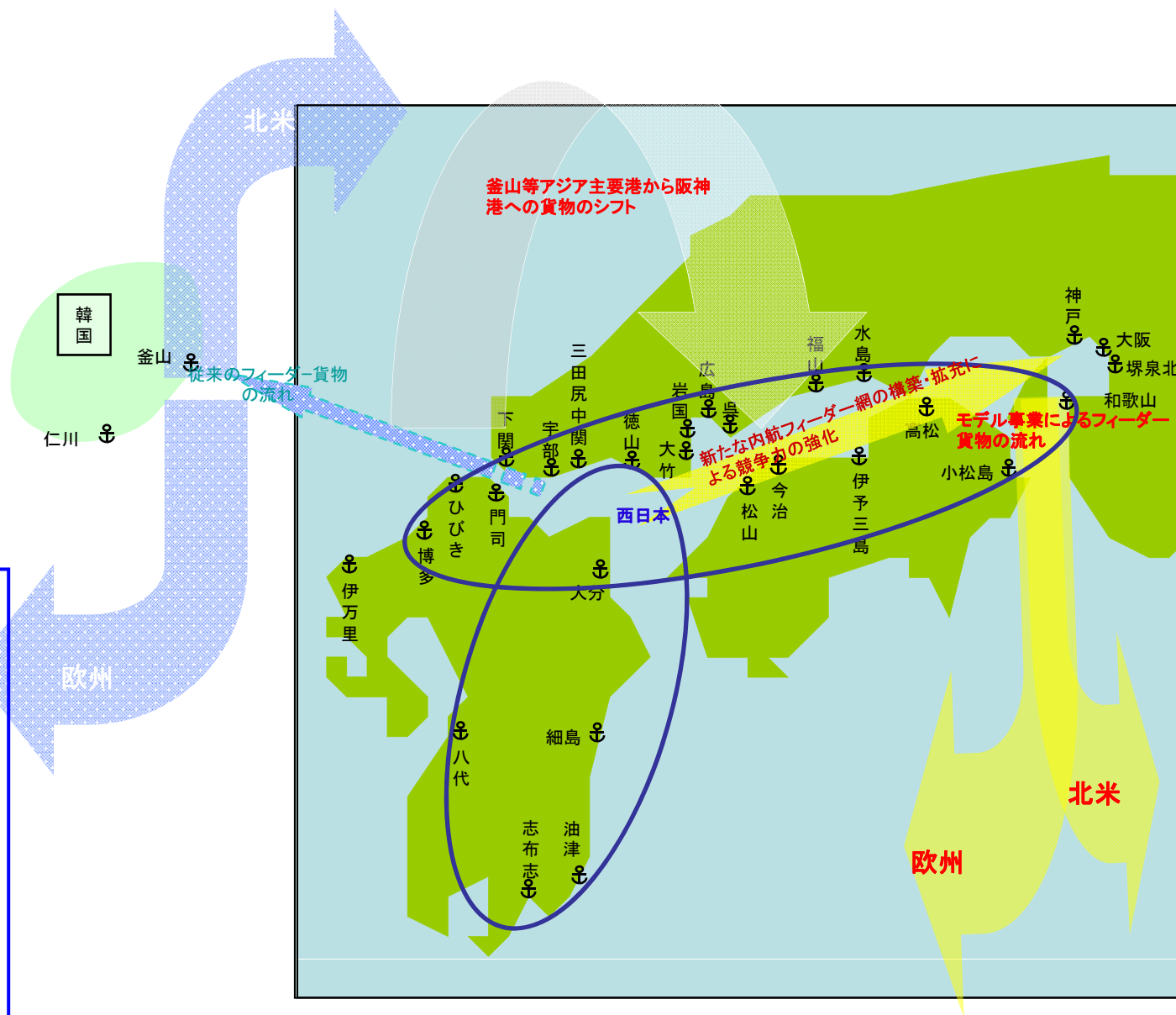
内航フィーダーサービスの充実のためのモデル事業

目的

阪神港への内航フィーダー航路を利用した輸送体系への転換を図るため、西日本の港湾と阪神港との間に新たな輸送網を構築し、内航フィーダー網の拡充による内航フィーダー航路の競争力の強化ならびに阪神港に寄港する外航コンテナ航路の維持・増加を図ることを目的としている。

<現在実施中のモデル事業>

- ①大型内航船等を利用した内航フィーダーモデル事業
H21.5開始
- ②瀬戸内海における阪神港を利用したバージによる内航フィーダーモデル事業
H21.7開始
- ③西九州等のこれまで阪神港との内航フィーダー航路が十分でなかった港との内航フィーダーモデル事業
H21.10開始



大阪湾ポータルサイトの充実

港湾の利用者に対して、幅広い情報を発信していくため、平成20年4月に稼動した大阪湾ポータルサイトを充実・強化させ、一つの港として荷主及び船社等の港湾の利用者に対して、「大阪湾諸港」をPRするため、大阪湾諸港としての航路、背後圏、施設等の通常の港湾管理者が提供している情報を追加し、ポータルサイトの充実を図る。



Colins(コンテナ物流情報サービス)について

- 供用開始

平成22年7月12日(月)(神戸地区)

- 主な対象:

- コンテナターミナル事業者、海貨事業者、運送事業者等
- 全国一元的に提供可能な仕組みを構築しサービス提供を順次拡大中

提供箇所:京浜港・神戸港

※ 大阪港についても拡大準備中

- 主な情報(供用開始時)

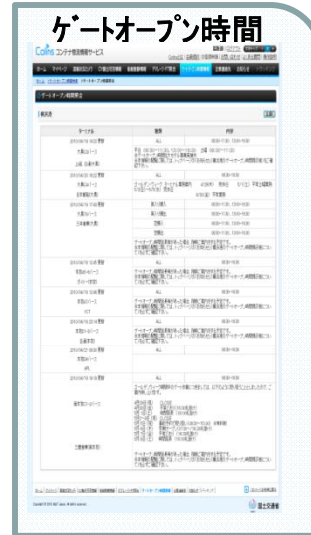
- 輸入コンテナのCY搬出可否情報 (TOSから提供)
- 船舶動静情報 (TOS、CY手入力、港湾管理者、AISから提供)
- 混雑状況カメラ画像 (港頭地区の倉庫等に設置したウェブカメラ、一部事業者所有の既存画像を提供)
- ゲートオープン時間情報

- 想定する効果

- CY搬出可否や船舶動静等のCYへの電話問い合わせの削減
- ゲートトラブルの削減
- 効率的なトラック配車の実現等

- 今後の予定

- Colinsの機能の1つとして、平成22年度にトラッキングシステムを開発・提供予定



携帯サイトでもご利用可能

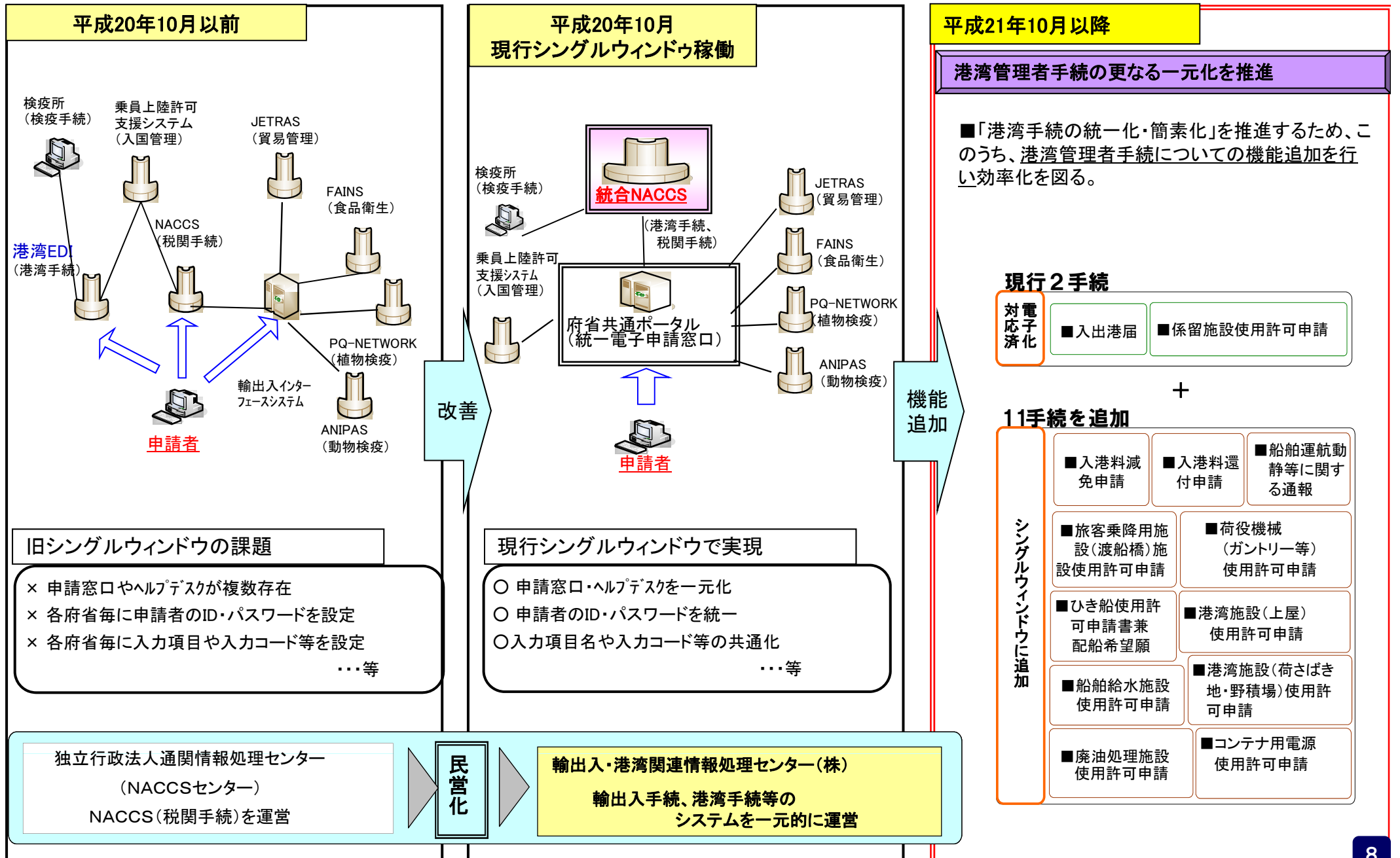
Colinsは、携帯電話からでもご利用可能です。移動先のトレーラーからも的確に情報収集ができます。

携帯電話でのご利用は、インターネットでの登録が必要です。運転中の携帯電話のご使用は大変危険です。携帯電話は、必ず停車時に行ってください。



URL <https://www.colins.ne.jp>

港湾手続のシングルウィンドウへの取組の現状について(シングルウィンドウのシステム変遷)



コンテナターミナルを通じた国際物流の円滑化

課題

コンテナゲート前の混雑の発生

様式非統一の搬入票や通行証の目視確認に時間を要する



ゲート前でのトラックの滞留(東京港)

複数枚数の通行証

オペレーターごとに別々の通行証を発行



※ 一人あたり平均5~6枚持参(ドライバーヒア)

なりすましの発生

通行証は紙製で偽造可能

横濱港を舞台にした銃器や爆発物の密輸事件で、速捕、起訴された運び屋の男が、業者を装って埠頭への出入り許可証を手、密輸を繰り返していたとみられる。(略)



H18.2.10 朝日新聞より抜粋(横濱港)

モノ情報

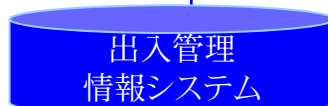
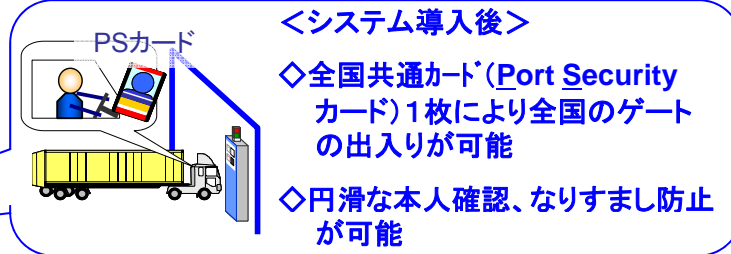
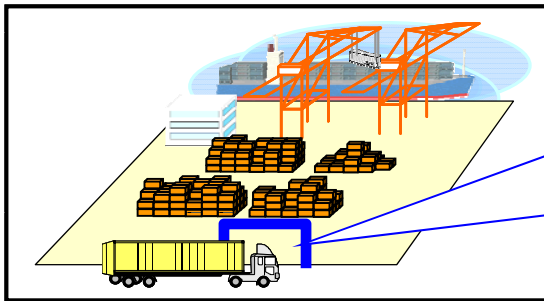
ヒト情報

対応の方向性

コンテナ搬出入情報の電子化・共有化

連携による効率性と保安性の両立

ICチップを用いた通行証の全国共通化やカードリーダーの設置等



両システムの導入により、ユーザーの利便性の確保とともにセキュリティレベルの高い効率的な国際物流ネットワークが実現。

海外事例

①米国

- ・07年10月から、生体認証情報を付与したTWIC(運輸労働者身分証)を順次導入
- ・09年4月15日から、米国全港湾でTWICカードによる出入管理の適用を開始

②シンガポール

- ・07年から、指紋情報がICチップに格納されたIDカードを導入

③オランダ

- ・04年から、業界団体が発行するPortKey(掌形認証)を港湾への常時立入者を対象に導入

④オーストラリア

- ・07年から、政府から認証された機関が発行するMSIC(海事保安身分証)を導入



関西の港湾活動の事業継続計画(BCP)策定に向けた検討(案)

— 関西の産業活動を支える空港、道路とも連携 —

目 標

災害時における港湾機能継続のための広域協働体制(港湾活動のBCP)を構築し、港湾活動の維持・早期復旧を目指す。

- 港湾物流の特殊性から、港湾の機能継続は、港湾(航路、岸壁等)の機能、海運事業者や港湾運送事業者の機能、税関・出入国管理・検疫(CIQ)の機能、港湾に接続する主要道路の通行機能が整って、初めて継続を確保することが可能。
- このため、大規模災害発生時において、円滑な復興を果たすため、国、各港湾管理者、港湾関係者等が関西全体として連携できる仕組みを作り、企業の参加も得た、港湾活動の事業継続計画(BCP)の策定に向けた検討を行う。

今後の検討

(H19~20年度)

- ・基礎調査、事態想定等の検討等
- ・「関西の港湾活動の事業継続計画(BCP)」策定にむけた委員会の設置

(H21年度)

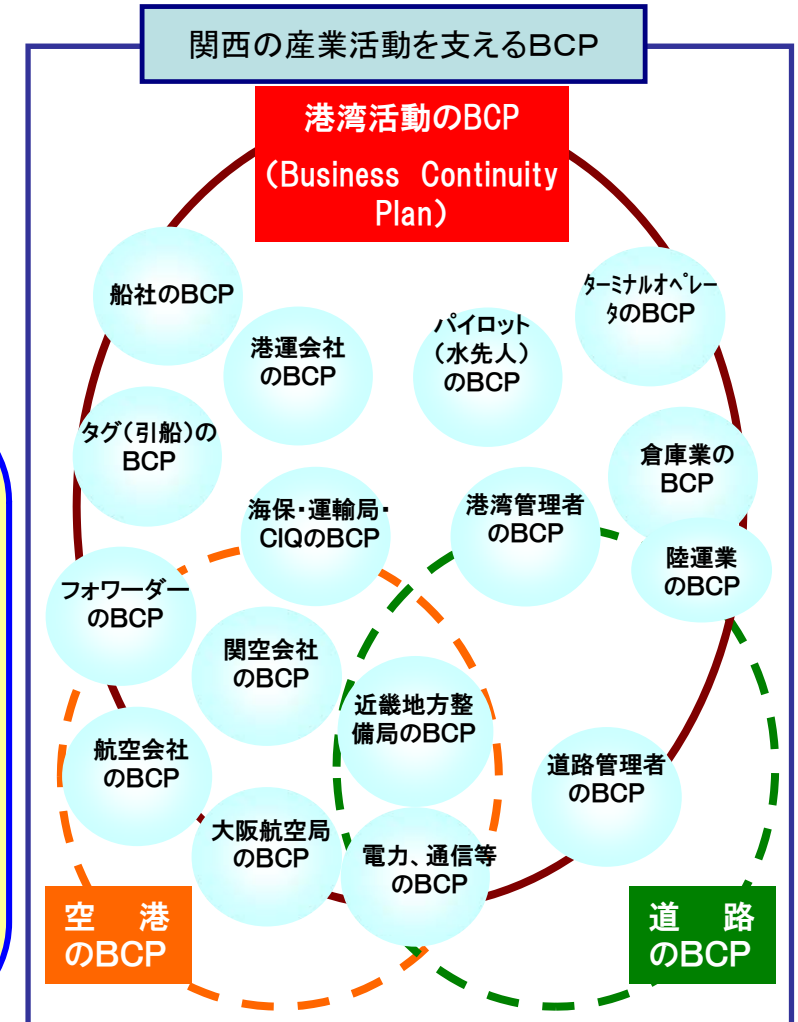
- ・BCP原案(マニュアル含む)の作成
- ・「国際コンテナ物流検討部会」、「緊急物資輸送等検討部会」の設置

(H22年度)

- ・大阪湾諸港の災害対策機能の精査、とりまとめ
- ・災害時のシナリオの見直し、BCP原案、活動指針(案)への反映
- ・バルク貨物輸送対応の基礎調査

(H23年度以降)

- ・BCP協議会(仮称)の設立



大阪湾諸港の防災拠点関連施設等の事業継続実施調査

大阪湾BCP原案 / 大阪湾BCPのための活動指針(案)のブラッシュアップ

港湾活動BCP検討委員会(部会)の開催

緊急物資輸送等検討部会

国際コンテナ物流検討部会

開催(2回)
・災害時のシナリオの見直し
・情報共有手法の検討

開催(2回)
・被害想定 of 精査
・災害時のシナリオの見直し

基礎調査

災害対策機能の
とりまとめ
バルク貨物対応

大阪湾BCP(案)の確定 (第4回委員会)

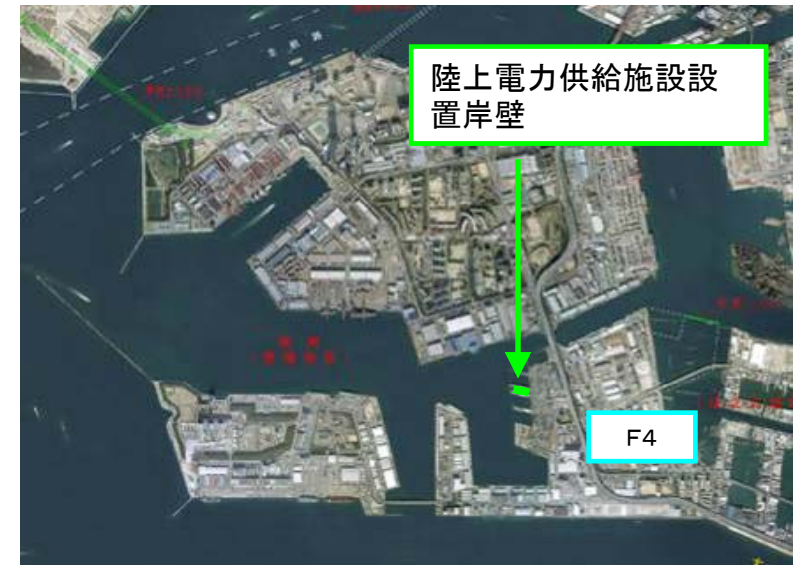
【調査成果】

- ・大阪湾諸港の災害対策機能のとりまとめ
- ・大阪湾BCP(案)・活動指針(案)の確定
- ・バルク貨物輸送対応の基礎調査

船舶への陸上電力供給実証実験

背景： 2008年7月に開催された主要国首脳会議（洞爺湖サミット）において主要8カ国が2050年までに地球温暖化ガスを半減する目標を世界で共有することを合意し、温暖化ガス削減への取り組みが求められている。

港湾名： 大阪港南港地区F4バース（大型フェリー等の入港数が最大）
 整備期間： 平成20年度～平成21年度（平成21年度末より陸上電力供給開始）
 対象船舶： フェリー（定期運航船で停泊時間の長いフェリーを対象）
 対象施設： 陸上電力施設 1式
 モニタリング調査： 平成21年度～（今年度は夏期・冬期を対象）
 測定項目： 排出ガス測定、燃料消費量、電力量調査
 アウトプット： 温室効果ガス等の削減効果、電気料金と燃料とのコスト比較。
 陸電導入に向けた費用対効果等を検討（本省連携）。
 その他： ふくおか2の就航先である新門司港の陸上電力施設が年度内に完成予定（試験運転期間を含む）



位置図(大阪港南港地区)



船舶への陸上電力供給のイメージ

実証実験の様子(船舶： フェリーふくおか2：(株)名門大洋フェリー)

港湾活動に伴う温室効果ガスの排出削減(荷役機械の省エネ化)

背景：地球温暖化対策の緩和策については、「地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方」答申（平成21年3月25日、交通政策審議会）で、低環境負荷の物流システムの構築、港湾活動に伴う温室効果ガスの排出削減等の具体的施策が提示されており、これらの施策を総合的かつ計画的に実行していく必要がある。



NEDOエネルギー使用合理化事業者支援事業：

港湾における荷役機械の省エネルギー化を推進する為、トランスファークレーンのハイブリッド化およびフォークリフトのバッテリー化もしくはハイブリッド化について、NEDOエネルギー使用合理化事業者支援事業による支援を行う。（補助率：対象事業費の1/3以内）

H23年度以降の予定

平成23年度以降も補助対象範囲を拡大して継続実施する予定。

【実績】

トランスファークレーンのハイブリッド化	フォークリフトのバッテリー化、ハイブリッド化
 <p>日本郵船HPより</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度採択 改造：2台 代替：1台 平成22年度採択 改造：2台 代替：6台 <p>エネルギー消費量：約40%削減(推定値) (CO2削減量：約60～70t-CO2/年/台)</p> <p>（代替のうち2台は神戸港PC18）</p>	 <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度採択 代替：1台 平成22年度採択 採択無し <p>エネルギー消費量：約80%削減(推定値) (CO2削減量：約10t-CO2/年/台)</p>
<p>●補助対象範囲（改造、代替）</p> <p>ハイブリッド部分(改造) (補助額：約1千万円) クレーン全体(代替) (補助額：約5千万円)</p>	<p>●補助対象範囲（代替）</p> <p>バッテリー式 もしくは ハイブリッド式</p>
<p>●事業期間</p> <p>事業規模1.5億円以上は複数年度も可能（原則は単年度）</p>	

舞鶴港利用促進に向けた取組

国

連携

京都府・舞鶴市
(京都舞鶴港振興会)

①「京都舞鶴港振興に向けた懇話会」の開催(国・京都府)

●H21. 4.17に最近の京都舞鶴港の動向を関係者で再確認するとともに、今後の利用振興について意見交換(H20.7.27より懇話会開催)

②使いやすい京都舞鶴港の実現

・「舞鶴港利用促進連絡調整会議(平成20年7月24日設置)」による取組

●国の関係機関等からなる調整会議を設立し、使いやすい京都舞鶴港を実現するための具体的な取組を実施

●H21. 7. 8 第3回舞鶴港利用促進連絡調整会議開催
企業ヒアリング等の結果より、利用促進の方策検討

・舞鶴港セミナー(平成21年12月1日開催)へ協力(後援)
・舞鶴港利用促進施策の検討・支援

③輸出入・港湾関係諸手続の統一化・簡素化の推進

・次世代シングルウィンドウ稼働(平成20年10月)
・諸手続の一元化の推進(平成21年10月)

④道路ネットワーク網の構築

・多目的国際ターミナルと舞鶴若狭自動車道を連結する臨港道路ネットワークの構築

①コンテナ航路の拡充

・コンテナ航路の再開(釜山:H21.3.4)

②新たな貨物需要の掘り起こし、ポートセールスの実施

・約3,000社に企業訪問を実施(H19年～)

③効率的な埠頭運営の検討

・本年9月開催の府港湾審議会において、「透明性・弾力性のあるターミナル運営体制の構築」について答申

④背後地への戦略的な産業立地施策の推進

・「北部物流関連産業に係る特定産業集積促進計画」に基づく府市の企業立地担当課等との連携した企業誘致活動

⑤日本海側諸港との連携推進

・境港、金沢港などとの連携による航路誘致活動、海外におけるミッション派遣、港町クルーズ船巡り等

⑥国内・国際フェリー・クルーズ船の誘致

・国、関経連等関係団体との連携による誘致活動

⑦貿易動向を踏まえた港湾機能の充実

⑧国土交通省広域地方計画先導事業の活用

・露、中、韓への新たな定期航路開設のためのニーズ・シーズ調査

連携

関西経済連合会

環日本海ゲートウェイ機能強化検討会議(平成20年6月3日設置)

●参加者

関経連、近畿地方整備局、近畿経済産業局、近畿運輸局、府、市、舞鶴港振興会

●検討テーマ

- ①舞鶴港の機能強化方策
- ②TSR輸送の促進
- ③物流・人流需要創出方策

●主な活動

- ①ロシア極東物流調査団派遣(2008年9月8日～12日)
- ②舞鶴港視察会開催



提言2009「グリーンベイ・大阪湾の形成に向けた取組」の進め方について

目的

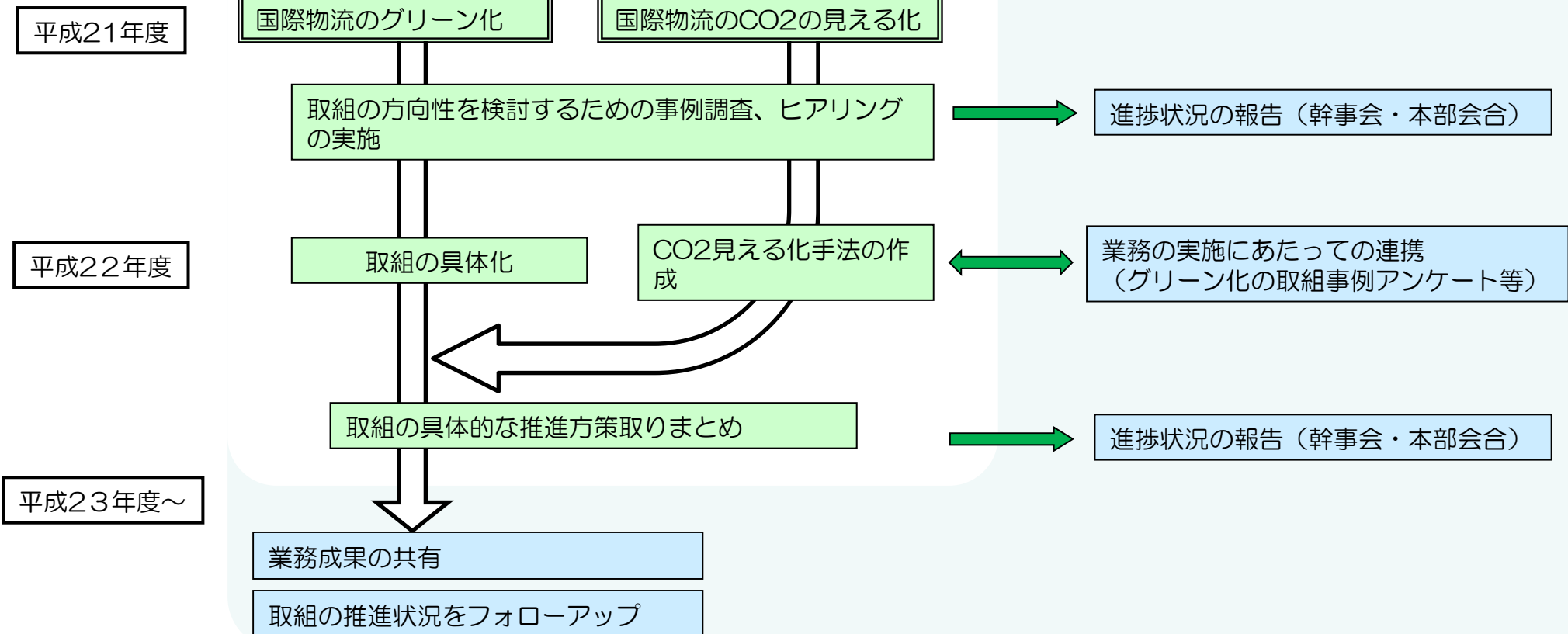
平成21年3月に国際物流戦略チームにおいてとりまとめられた「提言2009『グリーンベイ・大阪湾の形成に向けた国際物流の横断的取組』」を推進することを目的に、国際物流に係るグリーン化に関する取組及びCO2の見える化に関する取組について、事例の調査を行うとともに、大阪湾ベイエリアにおいて実施すべき横断的取組の具体化を図る。

国際物流戦略チーム 提言2009

グリーンベイ・大阪湾の形成に向けた取組

- 陸・海・空のシームレスな物流の推進
- 輸送モードのグリーン化
- 輸送機器のグリーン化
- 自然エネルギーの活用
- 港湾地帯の機能再編による環境負荷の低減
- 環境ロードプライシング

取組の具体化に向けた検討業務の概要



港運はしけを活用したコンテナ輸送効率化の実現化

- ・H18年度: 大阪港～神戸港をモデル地区として港運はしけを活用したコンテナ輸送効率化調査(実証実験を含む)を実施
- ・H19年度: 関係事業者と港運はしけを取りまく環境について検討を実施
- ・H20年度: 港運はしけを活用したコンテナ輸送効率化の実現の可能性とそのための方策について社会実験を通じた調査・分析
- ・H21年度: 阪神港におけるバージ輸送網の充実のためのモデル事業実施
- ・H22年度: 同モデル事業継続実施

課題

- ・タイムリーな輸送【ニーズに応じた輸送】
- ・コスト【付加コスト(ショートドレー等)の発生】
- ・需要の拡大、乗組員の高齢化等はしけを取りまく環境整備

港運はしけによるコンテナ輸送の実現のためには、
コストと所要時間が大きなキーポイント

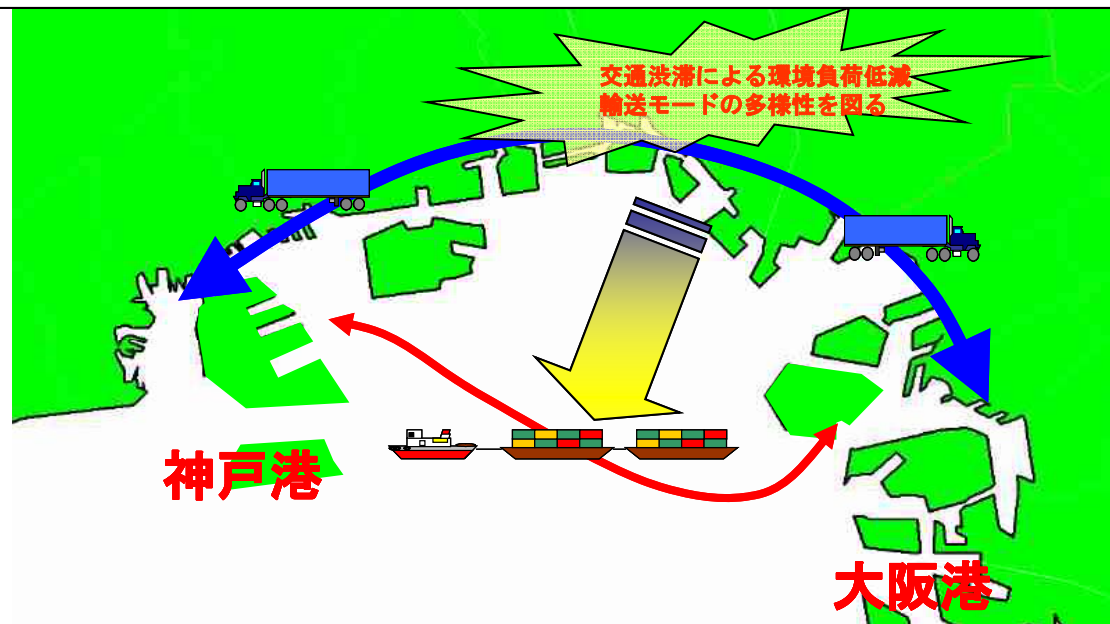
実施内容

- ・専用はしけの新造・投入の具体的方策の策定
- ・ターミナル事業者等の輸送ニーズに対応した 具体的方策の策定
- ・はしけを取りまく環境整備の実現
- ・効率化実現の可能性

モデル事業の実施

- ・大阪港から神戸港への空コンテナ輸送効率化モデル事業
- ・神戸港から近隣港へのコンテナ輸送効率化モデル事業

海上輸送へのモーダルシフトによる環境負荷低減
隣接するスーパー中枢港湾の連携強化



*** 港運はしけによるコンテナ輸送の具体的実現 ***

大阪湾における船舶運航サポート情報提供

情報提供の在り方に関する検討調査

港湾の国際競争力の強化を図る諸施策の実施等により航行船舶の増加が見込まれる中、安全で効率的な船舶交通環境の構築が課題となっており、平成19年8月に「大阪湾船舶運航サポート情報提供推進会議」を設置し、海域利用者の相互協力による安全、効率的な船舶運航を情報面から支援する体制の在り方を検討し、平成19年12月に検討結果を取りまとめた。

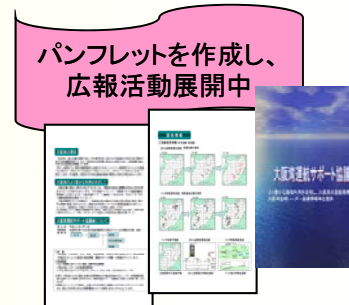
○調査結果に基づく短期的な整備体制

- ・海域利用者等で構成する協議会を設置し、事業化を目指す。
- ・「漁船操業情報」と「大阪湾全域レーダー画像」の2つの情報提供に絞って事業化を計画することが適当。

大阪湾運航サポート協議会

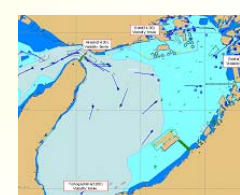
1. 活動概要等

- ・平成20年4月 1日 海運会社、水先人、漁業者団体、港湾管理者、関西国際空港などの海域利用者で構成する「大阪湾運航サポート協議会」が設立され、事業化を目指した検討を開始
- ・平成20年9月26日 第1回総会を開催。会員の相互協力による事業化を目指し活動を開始(事業予算 約500万円)
- ・平成21年1月 5日 インターネットを利用した情報提供を開始
- ・平成21年5月19日 社団法人日本港湾協会企画賞を受賞
- ・平成21年6月19日 第2回総会開催、事業計画等を決定(事業予算約2100万円)
- ・平成22年6月10日 第3回総会開催、事業計画等を決定(事業予算約2100万円)
- ・平成22年7月-8月 利用状況や操船者が必要とする情報などについて利用者アンケート調査を実施し(7-8月)、アンケート調査結果を取りまとめ(9月)
- ・平成22年9 - 12月 上記アンケート調査結果に基づき、情報内容や提供方法を改善
主な改善: 関空レーダー画像情報の追加、時系列での漁船操業情報の提供、情報更新のスピードアップなど

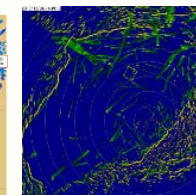


2. 提供情報

- ①大阪湾全域レーダー・AIS画像情報 (神戸港レーダー・AIS重畳画像情報10分間隔で更新、関西空港レーダー画像情報5分間隔で更新)
- ②漁船操業状況情報 (ア)対象漁業 パッチ網漁(イナゴ漁、イワシラス漁)、流し網漁(サワラ漁)
(イ)情報種類 操業状況情報(漁船、漁網の位置情報)、予報情報(パッチ漁船の操業位置の予報)
- ③視程情報 大阪港、神戸港、友ヶ島水道、明石海峡付近の視程情報を随時更新
- ④その他の海域情報



レーダー・AIS重畳画像情報



関西空港レーダー画像情報

3. 協議会の課題

- ・組織基盤の強化 対策...広報活動の強化
- ・情報内容の充実 対策...バース毎の風向、風速情報など利用者から要望のある情報の提供

長期的な整備体制の構築を目指す

阪神港の利用促進・活性化

- 利便性の向上を目指して -

港湾の環境整備

【現在】貨物の動きに着目した取組 (荷主側からの視点)

- ・船舶大型化への対応(大水深バース整備)
- ・バースの一体運用(バースの一元管理)
- ・各種手続き(輸出入、港湾)の一元化
- ・モーダルシフトの推進(シーアンドレイル等)

加えて

【今後のアプローチ】

一方の港湾利用者である船側に着目

事前調査(海域利用者からのヒアリング)

1. 目的 大阪湾及び周辺海域における船舶交通環境の問題点の抽出 (H22.9 実施)
2. 対象 外航船社4社、内航船社3社、日本船長協会、大阪水先区水先人会

海域利用者からの声

- ・阪神港及び周辺海域における海上交通環境について
- ・陸上側からのサポート(各種情報提供)について

情勢 阪神港の国際コンテナ戦略港湾の指定 H22.8

集貨目標貨物量

現状2008年	400万TEU	
2015年	490万TEU	122.5%(対2008年)
2020年	590万TEU	147.5%(対2008年)

目標達成のために阪神港及び周辺海域における海上交通環境の整備等が必要

環境にやさしいモーダルシフトや物流効率化の推進 =グリーン物流パートナーシップ推進事業=

○平成22年度募集では、関西地区から普及事業として4件の事業が推進決定された。

○モーダルシフトによる、グリーン物流の普及・促進を図るべく、グリーン物流セミナーを7月6日(海運版)、11月10日(鉄道版)、にそれぞれ開催。

- 目的： 関西において、物流分野におけるCO2排出削減に向けた荷主企業と物流事業者の連携、協働による取組を支援し、グリーン物流パートナーシップ推進事業の普及・促進を図る。
- 構成： 学識経験者・経済団体・荷主団体・物流団体・地方公共団体・関係機関の委員
- 会長： 長坂悦敬(甲南大学 学長補佐 経営学部教授)
- 事務局： 近畿運輸局・神戸運輸監理部・近畿経済産業局



関西グリーン物流パートナーシップ会議 (18年1月設置)

【普及事業】

- モーダルシフト、共同輸配送、3PL、物流拠点集約などの普及事業の支援、事案の募集、受付、評価、優先順位付け

優先順位付け、
全国版に提出

全国版グリーン物流パートナーシップ会議 <http://www.greenpartnership.jp/>

【普及事業】

- 申請事案の評価、事業認定

平成22年度関西グリーン物流パートナーシップ普及事業 認定案件一覧

	事業の名称	事業の種別	申請者・パートナー
1	パートナーシップによって「積水ハウス株式会社 静岡工場 住宅製品」の「静岡県掛川市」～「山口県山口市」及び「宮城県加美郡」間輸送を鉄道へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	鉄道へのモーダルシフト	積水ハウス(株) センコー(株)、日本貨物鉄道(株)
2	パートナーシップによって「タイヤ」の輸送拠点を集約することによる省エネルギー事業	拠点の集約	SRIロジスティクス(株)、センコー(株)、オリックス自動車(株)
3	パートナーシップによって「スポーツ用品」の輸送拠点を集約することによる省エネルギー事業	拠点の集約	(株)エスエスケイ、センコー(株)
4	パートナーシップによって「フィルム原料チップ」の「帝人松山」～「帝人デュポンフィルム宇都宮事業所、茨城事業所」間輸送の「海上コンテナ」を大型化(15t→20t化)することによる省エネルギー事業	コンテナの大型化	帝人デュポンフィルム(株)・帝人(株)・帝人物流(株)

グリーン物流セミナー

荷主企業、物流事業者向けに、海運・鉄道へのモーダルシフト推進をテーマとした「グリーン物流セミナー」を開催。実践企業による事例紹介や施設、荷役の見学等を実施。

○海運版 平成22年7月6日開催 参加人数:83団体、120名)

○鉄道版 平成22年11月10日開催 参加人数:106団体、150名)

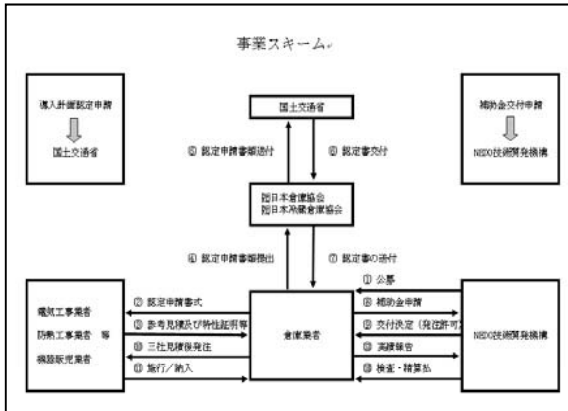


営業倉庫における省エネルギーの取組

営業倉庫における省エネ設備・技術導入支援

営業倉庫に供する施設に現に設置されている設備を省エネ化する事業のうち、省エネ効率が高く、費用対効果に優れているものと認められる事業に対し、総事業費の1/3を補助。

(補助実施主体：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(「NEDO」) 事業名：「エネルギー使用合理化事業者支援事業」)



※省エネ設備導入事例

A社倉庫、照明器具・変圧器の省エネ化

スーパー高効率アモルファス変圧器4台、Hf型照明器具約750台導入(倉庫3棟)

省エネ設備・技術導入の支援のイメージ



環境配慮型施設の取組事例

●株式会社住友倉庫 大阪・南港東倉庫

(環境負荷低減対策)

- ①太陽光発電システム ②緑化

表彰

第9回物流環境大賞「物流環境特別賞」(日本物流団体連合会)
平成20年度「環境保全優良事業者」(国土交通省近畿運輸局長)



緑化

屋上：1,400㎡、地上：2,850㎡

太陽光発電システム

発電能力：300kw(年間30万kw)
設置面積：2,000㎡
年間96.6tのCO2削減を達成

フェリー事業維持・活性化の推進

経済不況等の影響を受けて内航フェリーが航路存続の危機に直面

国、地方自治体、関係者等が連携して、輸送需要の喚起・創出に向けた取り組み

フェリー事業の維持・活性化の実現

具体的取組

①海上交通低炭素化促進事業の実施(国土交通省海事局)

- ・フェリー等の海上交通低炭素化促進のため、内航海運事業者が行う省エネ設備等の導入等に対する海上交通低炭素化促進事業補助制度の活用(平成21年度二次補正:省エネ事業経費の1/2補助)
- ・海上交通ネットワークの利用促進、環境負荷低減や物流コスト削減等を図るため、海上交通事業者が行うシャーシ等輸送機器導入に対する内航海運船舶関連輸送機器導入促進補助制度の活用(平成22年度補正:事業経費の1/3補助)

②利用客拡大のための連携策の検討・実施(近畿運輸局)

平成22年3月に取りまとめた「フェリー等の旅客航路の活性化に関する調査」の結果を踏まえ、近畿地区フェリー事業活性化懇談会(フェリー会社、運輸局等で構成)において、利用客の拡大のための連携策を検討・実施。

(平成22年度事業概要) 小学生・小学校教員を対象としたフェリー見学会の開催(小学生対象2回、教員対象2回実施)
大学生モニタークルーズ(平成23年2月予定)

③地域公共交通活性化・再生総合事業等の実施(和歌山徳島航路活性化協議会)

和歌山徳島航路の利用促進、活性化を図るため、和歌山市、徳島市を事務局に関係者による和歌山徳島航路活性化協議会を設置し、国から事業計画(3年間)認定を受け、平成22年1月から3月まで利用促進事業等を実施。平成22年度も引き続き、航路の活性化策を実施。

(平成22年度事業概要) ツアー誘致・広報の拡充、船内設備の充実、利用促進調査、旅行商品の造成等

④利用促進のための広報等の取り組み(関西旅客船情報センター等)

- ・フェリー等の利用促進を図るため、海の時刻表(平成22年1月号・7月号、平成23年1月号 各3万部)を発行し配布。
- ・関空旅博、大阪港、舞鶴港、新宮港などでのイベント開催時に広報ブースを設置し、パネル展の開催などにより広報活動を実施。
- ・荷主企業、物流事業者を対象にフェリーの輸送品質・環境性能の高さをアピールし、モーダルシフトを進めるためのセミナー、フェリー見学会の開催
平成22年7月 大阪市住之江区南港でグリーン物流セミナー・フェリー見学会を開催
平成23年2月 滋賀県大津市でモーダルシフト・セミナーを開催予定。

●フェリー利用促進・活性化

- ・**京都府** ……平成21年度からフェリー会社が実施する京都舞鶴港発北海道小樽港行き大型貨物車両に対する運賃割引に対して、京都府及び舞鶴市(舞鶴港) が共同で補助金を交付。平成23年度も引き続き実施予定。
 - 対象:貨物を積載している大型貨物車両(車両長8m以上のトラック及びトレーラー)
 - 割引額:1台10,000円 割引額10,000円をフェリー会社、京都府、舞鶴市で負担(按分比率 フェリー会社:京都府:舞鶴市=3:2:1)
 - 事業費:京都府60,000千円、舞鶴市30,000千円(平成23年度については調整中)

- ・**和歌山県** ……和歌山徳島航路の維持・活性化
(和歌山下津港) 高速料金の大幅な割引により影響を受けているフェリーの利用促進を図るとともに、和歌山県・徳島県への観光客の誘客、両県の交流促進に繋げるためのキャンペーンを実施
 - 実施主体:和歌山県・(社)和歌山県観光連盟、徳島県・(財)徳島県観光協会、南海フェリー(株)
 - 期間:平成22年7月17日から同年9月30日
 - 対象:乗用車
 - プレゼント:両県内の宿泊施設のペア宿泊券+乗用車往復50%割引券、両県の特産品、南海フェリー特製タオル
 - 事業費:約4,050千円(按分比率 フェリー会社:和歌山県:徳島県=1:1:1)

- ・**大阪市** ……平成21年度に大阪港を発着するフェリー船社に対し、高速料金の割引率(深夜割引3割→5割)引き上げにより生じた差額と同額相当のフェリー(大阪港) 乗船料金の割引を実施した場合に、割引額に相当する金額の1/4(対岸港との折半×補助率1/2)を助成。平成22年度は予定なし。
 - 期間:平成21年8月から平成22年3月
 - 対象:大型貨物車両(車両長9m以上)
 - 事業費:222,000千円 ※地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用

- ・**神戸市** ……前年度に引き続き今年度も神戸港発着の瀬戸内航路のフェリー船社による利用者拡大の取り組みに対して支援し、利用者拡大・活性化を図る。
(神戸港) (支援対象事例)・7月～8月に開催された神戸プラーージュにおいて、フェリーの良さ、社会的意義をPRし、利用拡大・活性化を図るべくフェリー見学会を実施
 - ・観光バスと連携し、観光客等の新規顧客開拓を図る体験ツアー等誘客のためのキャンペーンに補助
 - 事業費:80,000千円(前年度同額)

●自治体等による港湾使用料等の減免

- ・大阪府 …… 平成21年度から航路存続のために港湾施設使用料の一部について減免措置を実施。平成23年度は未定。
(堺泉北港) ○対象:フェリーターミナル用地 ○減額率:1/2 ○減免額:11,500千円(平成22年度実績)
- ・和歌山県 …… 平成21年度の港湾施設使用料等について減免措置を実施。平成22年度は予定なし。
(和歌山下津港) ○対象:入港料、港湾施設使用料、占用料 ○減額率:全額免除 ○減免額:4,835千円(平成21年度実績)
- ・(財)大阪港埠頭公社 …… 平成21年度のフェリー埠頭施設使用料の低減措置を実施。平成22年度も引き続き実施。
(大阪港) ○対象:岸壁、棧橋、可動橋、駐車場、待合所
○減額率:現在の使用料(従前よりの低減施設については10%減額した額)の10%を減額
○減免額:約90,000千円(平成22年度)
- ・神戸市 …… 平成15年9月から岸壁使用料・可動橋使用料の減免を実施。
(神戸港)
- ・(財)神戸港埠頭公社 …… 平成14年1月から神戸港活性化策の一環でターミナルリース料の30%減免を実施。
(神戸港)